

ケインズの「国家的自給」について

著者	酒井 凌三
雑誌名	名古屋学院大学論集 社会科学篇
巻	45
号	2
ページ	1-22
発行年	2008-10-31
URL	http://doi.org/10.15012/00000297

ケインズの「国家的自給」について

酒 井 凌 三

はじめに：

前稿「グローバリゼーションについての一考察」(本学論集 Vol. 42, No. 3, January 2006.)において、グローバリゼーションが促進されている基礎に、「自由貿易，自由な資本移動，輸出主導成長によるグローバル経済統合のイデオロギー」があり，これらの批判のための対抗軸として，H. デイリーが，ケインズの「国家的自給」という論評を提起していることをみた。

本稿においては，ケインズの論文「国家的自給」そのものにより一層の重点を置き直して，再度デイリーとの関わりで取上げる。ケインズの論評は当時の国際金融をめぐる諸側面から「資本の自由放任の終焉」が不可避であることを主張していた。70年後の現代の課題である「持続的経済」，あるいは「世界規模における物質代謝の亀裂の進行」という新たな段階，より広い視角から見直すと，結論の「資本の自由放任の終焉」は，より一層避けられないことが明らかである。

自由貿易・自由な資本移動のために，市場メカニズム重視，規制緩和の市場原理主義へ偏重していることが，資源効率の最大化や社会的公正をもたらさず，逆に，人間も自然も搾取して，三つの危機(「貧困，社会崩壊，環境破壊」コーテン330)⁽¹⁾をもたらすことに寄与している点を見る。それらが本稿の課題である。⁽²⁾⁽³⁾

(1) デビッド・コーテン1997

(2) 自由貿易論の理論的基盤であるリカードの比較生産費説の基礎には，当時のイギリスを中心にした，均衡論的・調和論的な世界観があったことについて分析を行なっているものとして東(2007)参照。

(3) 本稿の作業に当たっては，「固有の事情，事実関係を重視するとともに，現代の諸問題の全体像を考察できる理論的フレームの整理・構築が必要である」(伊東光晴)という指摘を意識している。

I：論文「国家的自給」(“National Self-sufficiency”)

11：ケインズによる自由貿易，自由な資本移動と国家的自給経済の関わりについての論評

1933年の7月8，15日に *The New Statesman and Nation* にケインズは論文“National Self-sufficiency”を発表した。それは概ね，以下のような内容であった。⁽¹⁾

1. 1923年頃私(ケインズ)は，自由貿易は基本的な真実に基礎を置いていると述べた

私は，ほとんどのイギリス人同様に，自由貿易を尊敬するように育てられた……イギリスのゆるぎない自由貿易の確信は，／人々への説明，そして，英国の経済的至高の正当化の両者として，

殆ど100年間に近く維持されてきた。

1923年頃に私は、自由貿易は、言葉の意味を理解しうる人は誰も論争しえない、それらの正当な条件を述べる基本的な真実に基礎を置いていると述べた。[JMK, vol. XIX, p. 147] 233-4

2. 19世紀の自由貿易論者は、理想的な労働の国際分業は、平和の保障、国家間の国際的協調、経済的厚生、進歩の利益を伝播する者であると信じていた

19世紀の自由貿易論者……は、彼らは何を成し遂げつつあると信じていたのか？ 彼らは、——そして多分これを最初に言うのが公正であろう——彼らは完全に分別的で、彼らのみ明確に判断でき、そして、理想的な労働の国際分業と衝突することを求める政策は、常に、利己的な無知の結果であると信じていた。234

……最終的に彼らは、平和の友達であり保障者であり、国家間の国際的協調と経済的公正、そして、進歩の利益の伝播者であると、信じた。235

3. 自由貿易は、国際的な平和の自衛と保障ではない。国際的特化の目的は、国外の諸利益の保護、新市場の補足、経済的帝国主義⁽²⁾の進展である

外国貿易の獲得物について大きな国家的な努力の集中、資源と外国の資本家の影響による国の経済構造の浸透、われわれ自身の経済生活の、外国諸国の変動する経済政策への密接な依存は、現在、国際的な平和の自衛と保障であると、明白には思えない。235

現存している一国の、国外の諸利益の保護、新しい市場の補足、経済的帝国主義の進展、これらは、国際的な特化の最大化を狙うところの事態の殆ど避けられない部分である。……236

4. 「資本の逃避」が避けられ得るならば、国内諸政策は成し遂げうる。資本の逃避は、非常時には、耐え難い

賢明な国内的諸政策は、もし、例えば、‘資本の逃避’として知られる現象が排除されうるならば、しばしば成し遂げられることは簡単であろう。……株式組織 (joint-stock) の企業の結果として、所有は彼らの利益を今日買い、明日売る、そして彼らが瞬間的に所有するものに対する知識と責任の両者を全く欠く、無数の個人の間に、所有権が細分されて、所有と真の経営の責任との間の離別⁽³⁾は、一国の中においては深刻である。……しかし、同じ原理が国際的に適用される時には、非常時には、耐え難い——私は、私が所有するものに対して責任がなく、そして、私が所有するものを経営する者たちは、私に対して責任がない。236

5. 国家的自給に関する主要命題；国家的自給、諸国間の経済的孤立は、平和の原因として役立つ

私は、国家間の経済的関わりを増やそうとする人よりも、減らそうとする人に共感する。思想、知識、芸術、もてなし、旅行などは、その性質から国際的であるものだ。しかし、財は、都合よく可能で合理的ならば、国産にするべきである。そして、何よりも金融は元来国家内にするべきだ。……⁽⁴⁾ 236

しかし、同時に、一国のその関わりを取り除くことを求める人々は、非常にゆっくりで、用心深いだろう。それは、およそ、根源を絶滅させることなく、工場を異なった方向へ成長させることを、ゆっくり訓練することである。

だから、このような強い理由により、私は、移行が完遂された後に、1914年に存在したよりも、国家的自給と、諸国の間における経済的孤立のより大きな尺度が、平和の原因として役立つことに向かうかもしれない、という信念に向きがちである。…… 237

6. 19世紀の経済的国際主義者は、世界の豊富化、経済的進歩の促進を意図し、また、技術的な訓練の機会、工業化の二つにおける差異の存在があったので、国家的特化は経済的進歩を促進したと主張できた

19世紀において、経済的な国際主義者は多分正当に、彼の政策は、世界の偉大な豊富化を意図していること、そして経済的進歩を促進していること、そして、その逆は深刻にわれわれとその隣人の両者を貧しくすること、を主張することができた。……私は、19世紀には、異なる種類の不利に勝る経済的国際主義の有利をもたらすところの二つの組の条件が存在した、信じることができる。……237

……異なった諸国において、技術的な訓練に対する機会と工業化において、ある程度の大きな差異があった時には相当な程度の国家的な特化の有利さは、かなり考慮しうる。……238

7. 国際的特化は、気候、自然資源、生来の素質、文化水準、人口密度の差異により、合理的・必要である場合がある。しかし、工業化の進展の状況下では、国内経済において、家屋、個人的サービス、地域的アメニティなどに比べて、農産物・工業品の国際的交換の比重は小さくなり、国際的特化の有利さが国家的自給のための経済的費用よりも大きいかが疑問である。

かなりの程度の国際的な特化は、合理的な世界においては、広く異なる気候、自然資源、生来の素質、文化の水準と人口の密度によって命じられる、あらゆる場合に必要である。しかし、増大している工業的生産物の広い範囲を超えて、そして、多分農業生産物についてもまた、国家的自給の経済的費用は、同じ国民的、経済的そして金融的組織の範囲に中において、生産者と消費者に次第にもたらす他の有利さに打勝つに十分大きいかどうか、私は懐疑的になっている。……その上、富が増大するにつれて、一次的そして製造された生産物は、国民経済において、国際的交換の主題ではない、家屋、個人的サービス、そして、地域的アメニティ、と比較して小さい相対的部分をなす；より大きな国家的自給についての前の結果の実際の費用における適度の増大は、異なった種類の有利さに対するバランスにおいて計量するとき、深刻な結果であることを止めるかもしれない、という結果によって。238

8. 国際的・個人主義的資本主義は、知的でも、美しくも、公正でも、道徳的でもなく、善をもたらさない。それを軽蔑し始めている。代わりになるものは何かと考えると困惑する。

大戦後にわれわれ自身がその中にいる、退廃した国際的で、個人主義的資本主義は成功ではない。それは知的でもなく、美しくもなく、公正でもなく、道徳的でもない——そして、善をもたらさない。要するに、われわれはそれを好まないし、われわれはそれを軽蔑し始めている。われわれはそれの代わりに何を据えるのかしらと思うとき、非常に困惑する。⁽⁵⁾ 239

9. 自由貿易論者の経済的国際主義は、私的競争的資本主義として、私的契約の自由の基礎の上に組織され、また、19世紀の保護主義は、経済的社会の基本的特徴の一般的前提を修正しなかった。だから、それが「自由放任 *laissez-faire* 資本主義」という世界の諸力のなすが

ままにあることは、われわれは望まない。

19世紀、自由貿易論者の経済的国際主義は、全世界は、私的競争の資本主義そして、法の認可によって犯されずに保護された私的契約の自由の基礎の上に組織された、または、多分されていただろう、ということ想定した。……19世紀保護主義は、物事の組織の効率と良い意識の上の汚点であった、しかし、それは経済的社会の基本的な特徴に関しての一般的な前提を修正しなかった。……239

ゆえに、もしそれらが、自由放任*laissez-faire* 資本主義というように呼ばれる、理念的な諸原理に従ってなんらかの統一の均衡を達成している、または、達成することを試みている、世界の諸力のなすがままにあることを、われわれは望まない。……240

10. 国家的自給の政策は、私的判断とイニシアティブ、企業の保持や、他の諸理念が安全、簡単に求められる環境を作るために向けられている

われわれは、……われわれ自身の主人であること、そして、外側の世界の干渉からわれわれ自身を自由にしうように、自由であることを望む。……かくて、この観点から見ると、増大する国家的自給の政策は、それ自身における理念としてではなくて、そこにおいて、他の諸理念が安全にそして簡単に求められうるところの環境を作るために向けられているとして、考えられる。……私は、できるかぎり多く、私的判断とイニシアティブそして企業を保持することに賛成である。……実際、むしろ、それを私は心に描くのだが、社会の変化は、次の30年間のうちに、利子率は消失点に向かって減少を必要とするかもしれない。……240

11. 貿易される商品、資本、貸付可能な基金の自由移動を受入れる経済的国際主義は、物質的繁栄のより低い段階にしか達しないかもしれない

かくて、ここで私が敷衍することができない、諸理由の複雑性のために、貿易される商品と同様に、資本と貸付可能な基金の自由移動を受け入れる経済的国際主義は、この国の一代を、異なったシステムの下に達成されるより、物質的繁栄の低い段階へもたらすこと／運命付けるかもしれない。……240-1

12. 世界的な経済システムの統一の見通しはないので、国家的自給と経済的孤立の方向への運動は、われわれの課題を容易にするだろう

ポイントは、次の世代にとって、世界を通して経済システムの統一についての見通しはないということである。広く言えば、19世紀の間存在していたような；将来の理想的社会的共和国へ向かってのわれわれ自身の好適な経験を作るために、他の場所の経済的变化からのありうる干渉から自由である必要がある；そしてより大きな国家的自給と経済的孤立の方向への考慮された運動は、過剰な経済的費用なしに成し遂げられる限り、われわれの課題をより簡単にするだろう。

241

13. 金融的な計算における「引き合う」か、否かは、人生の全ての歩みを統治するが、そのために、より適切な手段をとれない。経済的価値をもたない自然の輝き、田舎の美しさは、経済的価値を持たないことを理由に破壊される。

彼らの非常に増大した物財と技術的資源を、素晴らしい国を建設するのに使用する代わりに、彼

らはスラムを建設する；そして、彼らは考えた、スラムを建設することは、それは正しくて賢明である。というのは、私的企業のテストでは、「引き合う」素晴らしい国は、愚かな贅沢な行動であるだろう、それは金融的方法の愚かな表現で、「将来を抵当にに入れる」；不適切な会計職から誤った類推によって、その考えが攻められるまで、誰も知りえないけれども、偉大で光栄な建設の仕事は、将来を貧しくし得る。241

この世代の考えは未だいんちきの計算によって大層曇らされているので、彼らは、このような操作が「引き合う」かどうか疑念を投げかける金融的計算システムに信頼を置かないので、明白であるに違いない結論を信頼しない。われわれは貧乏なまま留まらねばならない、なぜなら、富めるために支払わないから。われわれは掘建て小屋に住まねばならない。われわれが宮殿を建てることできないからではなくて、それらを「供給」できないからである。

金融的計算の自動破壊的な同様なルールは、人生の全ての歩みを治める。自然の私的でない輝きが経済的価値をもたないことを理由に、田舎の美しさを破壊する。それらは配当金を支払わないという理由で、太陽や星々を除外することができる。ロンドンは文明の歴史において最も富める都市の一つであるが、彼らが「支払わない」ので、それ自身の住民が達成できる最も高い水準を「供給」することができない。242

14. 国家の機能、目的は経済的富を最大に搾取することでない。何が国家内で生産されるべきか、何が外国と交換されるべきかに関する決定が、政策目的で高く位置しなければならない。

……事実、われわれの経済システムにとって、われわれの技術の進歩によって、生じる経済的富のための最大の可能性を搾取することをわれわれに可能にするのではなく、これにはるかに達しない、より一層満足させる方法において、限界をうまく使い尽くした方がましであると感じるようにわれわれを導くことである。……

……今や、もし、国家の機能と目的がこのように拡大されるならば、広言すれば、何が国民の内において生産されるべきか、そして何が外国と交換されるべきか、に関する決定は、政策の目的の間に高く位置しなければならない。243

15. 国家的自給の基礎をなす理念は、19世紀に達成した価値を放棄していないか。国家的自給を達成した諸国で多くの愚行がなされている。

これらの国家の固有の目的についての反省から、私は現行の政治学の世界へ戻る。より大きな国家的自給に向けて、多くの諸国によって駆り立てられる感じの基礎をなすところの理念に対して、理解し、完全な公正をなすことを探し求めることで、われわれは、実際において、19世紀が達成したところの価値の多くを余りに簡単に放棄していないかどうかを、注意を持って考えねばならない。国家的自給の主張が権力に達したこれらの諸国において、私の判断では、例外なく、多くの愚行がなされていることが見える。243

16. 今日の諸政策は、父達の時代の経済的国际主義の考えと異なる。今日の諸政策は、新しい立場から判断されねばならない。

……かくて、経済的会議（Economic Conference）が相互の関税の削減を達成し、地域的協議の方法を準備し得るならそれは、心から賛成できることであろう。……私は、われわれがごち

なく動いていることに向かって、世界がわれわれの父達の経済的国際主義の考えと全く異なっていることを、そして、今日の諸政策は、前者の信念の格言において判断されてはならないことを、指摘することを求めている。244

17. 国家的自給に向かう運動における、三つの顕著な危険。

i) 最初は愚かさ——教条主義の愚かさである。……経験的な社会は、もし、それが安全に生き延びるためには、古く／設立されたそれよりも、はるかに一層効率的である必要がある。

ii) 第二の危険——そして、おろかさよりも一層悪い危険は、性急である。ポール・ヴァレリーの警句を引用することは意義がある。「政治的闘争は、人々の重要な事項と緊急の事項との間の差異の感覚を歪め、そして乱す。」社会の経済的変化は、ゆっくりと完遂されるべき事項である。……変化の犠牲と喪失は、もし速度が強制されるならば、非常に大きいだろう。……

iii) 第三の、三つ全てのうち最悪の、危険は、偏狭と有益な批判を押し殺すことである。244-5

(1) (*The Collected Writings of J. M. Keynes*, Vol. 21.) pp. 233-246. ここでは、ケインズ自身の文章の論点を筆者の判断で小分けした。文頭の数字は便宜的なもので、その後ろのゴシックの小見出しが筆者による要約である。その後ろがケインズ自身の文章である。)

(2) クロッチェは、ケインズが状況を帝国主義と名づけることを躊躇しなかったという。13

(3) クロッチェは、この所有と経営の間の分離を第一次大戦前と後の制度的な変化の主要原因の一つとしている。13

(4) ケインズの当該論文「国家的自給」から、この部分を抜き出して本質的な・重要な部分として捉えている論者としては、夫々の関心は全く同じでないが、J. Crotty 1983, 1990. H. Daly & J. B. Cobb Jr. 1989, 1994, 岩本武和 1992. H. Daly (Farewell Lecture) 1994, H. Daly 1996, H. Daly 1999. D. Korten 1995. などがある。

(5) クロッチェはこの部分を、第一次大戦後において、ケインズが自由貿易の教義を拒絶したコメントであるとしている。

II：ケインズの論文の評価

第二次世界大戦の終結以前にイギリス政府代表としてブレトンウッズに参加し、既に戦後処理の基本線を協議・主導したケインズは、世界経済の現状、将来についてどのように考えていたのか。あるいは、どのような理由から、「国家的自給」ということを提起したのであろうか。まず、この問題を検討している、クロッチェの考察からみてみよう。

21：J. クロッチェの考察

クロッチェは、論文「国家的自給」について1983、1990と論評している。⁽¹⁾ 彼は二つの論文を通してケインズの論点を、以下のように簡潔にまとめる。国家的自給の提案は、国際部門で発生する混乱からの国内経済の指導、計画への影響を小さくするためであることをいう。そしてそれは、社会的変換の発展過程の始まりであったという。

i) レッセ・フェール、自由貿易資本主義に、先の20年間の政治的、経済的混沌の大きな責

任がある。59 世界が直面している不況（depression）と世界戦争の可能性は、現存資本主義の諸制度の派生部分にあった。59

- ii) 自由貿易資本主義を交代させ、平和と繁栄を追及することは、国内と国際的な結合された条件を分析し、59 効率的で優雅な付加的または択一的な経済システムの創造を必要とする。

第一に、国家は国内経済の指導と計画に主要な責任をもつこと；（国内でのより多く計画され、統制された経済制度）

第二に、世界との経済的交流は、規模と範囲において縮小し、政治的に統制され……資本の自由な動きは排除される（国際的な財と貨幣の動きの統制の制度を設立する）59-60

- iii) 国家的自給の提案は、⁽²⁾ 資本逃避の排除、国際部門において発生する混乱から、経済計画における国内的経験を隔離するために、特別に意図された。61

- iv) (1930年代のケインズにとって) 戦争と不況からの自由というこれらのアイデアの追求は、「より大きな国家的自給と計画された国内経済への通過という」(1933. p. 767) 社会的変換の発展過程の始まりであった。61

- (1) クロッチェの1983の論文は、資本の逃避に関連した論評であり本稿の論題に近い。1990の論文は、国際経済体制の発展段階を論じたものである。そこでは、第一次大戦前後に世界経済体制が変化したと捉え、その中心に資本の逃避を置いている。ここで彼は、ケインズの論文「国家的自給」について、国際経済問題についてのケインズの最良の考察の一例であるという。12 (1990)
- (2) クロッチェは、国家的自給という言葉でケインズは自給自足（autarky）を目標としているのではなく、意図しているところは、国際部門の国家的統制とその国内経済目標への従属であるという。世界大の不況の深刻さと、ファシズムの勃興による武装紛争の現実性の増大は、保護主義の動きを成長させ、より大きな経済的孤立主義の方へ動いたという。60

22：岩本武和の考察

岩本はその著書『ケインズと世界経済』において、論文「国家的自給」を取上げている。⁽³⁾ 彼が描くケインズの中心的論点は、筆者の理解では次の四つに整理できる。

i) 比較優位説の原理に基づく国際分業の利益は大きくない202

* 賃金が硬直的な場合、⁽⁴⁾ 比較優位の原理は危険な教義である。長期的には、例えば、わが国が自動車産業、鉄鋼業、農業に適合してゆくことは賢明であり、これらの産業は常に自国で持つべきである。(CW20-379-80) 203

* 風土、天然資源、国民性、文化水準、人口密度の広範な相違が存在している場合は、ある程度の国際的特化が必要である。(K239) 202

* 近代的な大量生産工程は、ほとんどの国や地域において、同じような能率で行なわれている。また、富の増大につれて、家屋、個人サービス、地方的な楽しみといった国際的交換の対象となり得ないものに比べて、一次産品、工業製品は、国民経済の中で相対的に小さくなる。(CW21-238) 202

＊「農業の追求は完全な国民生活の一部である」(ibid. 209)と、比較優位の原理を無視する。

201

ii) 自由貿易も保護貿易も、いずれも理論的優位性を主張できない

「自由貿易も保護貿易も、実際にどちらかが優位性を唱えうる理論的主張を提供できない。……保護貿易は、一国の経済生活の均衡と安全の欠如を回復するには、危険で高価な手段である。しかし、われわれが無分別な経済的諸力に安んじて身を委ねられず、かつ関税の他に効率的な代替策のない時もあるのだ」(ibid. 210) 201

iii) 自由放任資本主義 (laissez-faire capitalism)を批判・攻撃した

＊「戦後われわれが手に入れた、頹廃した、国際的だが個人主義的でもある資本主義は、成功していない。それは知的でもなく、美しくもなく、公正でもなく、有徳でもなく、それは決して望ましいものをもたらさずはしない。要するにわれわれはそれを嫌っているし、それを軽蔑し始めている。」(ibid. 239) 201

＊自国の資本収益率より外国の資本収益率が高いので、両国の資本収益率が等しくなるところまで、自国から外国へ資本が流出することによって、両国の経済厚生は高まるという単純な部分均衡分析である。317

＊国際的に資本が自由移動する結果、平和に変わって経済的帝国主義が出現した。「一国の海外既得権の保護、新市場の獲得、経済的帝国主義の進展、……これらは国際的特化の極大化と所有権の所在がどこであろうとも資本の地理的分散の極大化とを目指す機構の避けがたい一部である」(CW21-236) 203

iv) レッセ・フェール資本主義のグローバル資本主義としての甦り

＊経済のグローバル化は、ヒト・モノ・カネが国境を越えて移動するのみならず、制度もグローバルスタンダードとして国境を越える。ケインズの時代に終焉したはずの「レッセ・フェール資本主義」が、今日「グローバル資本主義」として甦った。314

＊「新古典派国際経済学の体系は、国境を越えたモノ・カネ・ヒトの価格差・金利差・所得差に基づく「裁定取引」によって、国際的な一物一価が生じ……この国際的な一物一価を成立させる自由な市場（自由貿易や国際資本移動の自由化など）が、経済厚生を最大化させるという価値判断に依拠している……」314

v) カジノ化した資本主義の防御策

＊カジノ化した資本主義における投機的バブルは、次の二方法で回避されるべきである。一つは、金融市場、特に株式市場に対する直接規制である。……「政府が全ての取引に対してかなり重い移転税を課すことが、実行可能で最も役に立つ改革となるであろう」(ibid. 159-160) 325-6 二つは、「資本の限界効率を、長期的な観点から、一般的・社会的利益を基礎にして計算することができる国家が、投資を直接に組織するために、今後ますます大きな責任を負うようになること……」(ibid. 164) である。326 ⁽⁵⁾

vi) 結論

岩本は、「国家的自給」について次のように結論づける。

「国家的自給の思想は、自由貿易に対する保護主義という狭い意味ではなく、自由放任の思想にとってかわるべき理念の表明として位置づけられねばならない。その理念は、世界経済会議の失敗によって唐突に表明されたものではなく、1926年の「自由放任の終焉」に直結させて理解されるべきものであり、ケインズ思想のいわば根幹に据えられるべきものと考えられる。」206

「自由放任の終焉→国家的自給の思想→重商主義への共感」という論理展開と、それに付随する「自由な国際資本移動の規制」、……近隣窮乏化政策を回避するための「国際的ケインズ主義の採用」、これこそが、ケインズが国際経済面での……共通する一本の糸であったというのが、現在での筆者の暫定的結論である。」330⁽⁶⁾

- (3) 岩本『ケインズと世界経済』1999の序章、第6章 自由貿易と保護主義、終章。(第6章の初出は、以下のような。「ケインズと保護主義」『法経研究』(静岡大学)40-3 / 4, 1992.2月 350-386)

以下、「序章 ケインズ国際経済論」におけるⅡ「コンテクスト主義」から見たケインズ国際経済論の(ii)「国家的自給」の思想、そして(「第6章 自由貿易と保護主義」,「終章 レッセ・フェール資本主義とグローバル資本主義」において、直接的に検討している。われわれの検討の対象もそのようになる。なおここでの、ケインズ、岩本の文章ともに、筆者の理解、要約に基づくもので加筆・訂正があることをお断りしておく。

- (4) 現実的に、「賃金が硬直的な場合」というのは、人々の生活・文化水準が成熟・発展しており、それらに逆らって簡単には賃金を下げることが難しい国々を想定しなければならない。それは労働市場の問題というよりも、生活・文化の成熟程度の問題であろう。
- (5) なお、岩本はケインズの論文「国家的自給」そのものについて、「……同論文は、「経済のグローバル化」という現代の状況から見れば、かなり後ろ向きな思想を真正面にうち出している。」8といながらも、同時に、伊東の解説の形をとって、「ケインズにとって『自由放任の終焉』の国際版が、『自由な国際資本移動の終焉』であった。」10という。そして、「ケインズの言う「自由放任の終焉」とは、国際的には、国家的自給の思想につながる自由な国際資本移動の管理を意味し(ている。」引用者)ことをいう。9

なお、岩本は以上の考察の中で、国際通貨を頂点とする貨幣問題を中心とする≪ケインズ国際経済論の中心命題≫として、われわれの要約5の部分あげる。

筆者は、ケインズが今生きていたならば、石油・食糧の先物商品市場での動きから、実物経済に影響を与え続けている国際資本の動きに対して、現代的課題として『自由な国際資本移動の終焉』を強く主張しているだろうと考える。

- (6) 「国家的自給」を表明する7年前に、既に、「自由放任の終焉」を論じ、『自由放任の格率』は、何ら科学的根拠をもっていない。それは、せいぜいのところ、単なる手軽な実用的原則でしかないのであるという説を例示しているケインズの評価として、岩本のそれは、明快、妥当なものと考えられる。

Ⅲ：ハーマン・デイリーによる考察

31：デイリーによるケインズの論文「国家的自給」の取上げ(1989)

最初にデイリーは、John B. Cobb Jr. との共著、『公益性のために』(For the Common Good)⁽¹⁾の第11章 自由貿易対コミュニティの題字下に、ケインズの当該論文の要約5部分を引用している。

それから5年後、環境部門シニア・エコノミストとして勤めた（1988-1994）世界銀行の退任時の最終講演（Jan. 14. 1994）において、「（世界銀行と）外部世界との相互作用の改善」60（1999）されるべき点の四番目を次のように述べた。

「自由貿易，自由資本移動，輸出主導成長によるグローバル経済統合のイデオロギーから離れて，第一の選択として，内部市場のための国内生産を発展させることを求め，より一層明白に効率的であるときにのみ，国際貿易へ資源を向ける，より国民思考の方へ動く」続いて，デイリーはこの第4の提案について，以下のように説明を加えている。

世界銀行は，国境の無い一つの世界に奉仕するグローバル統合の国際的なヴィジョンの，また，相対的に独立な多くの国民的な経済を国際貿易にゆるく依存させて，基本的な生存のために弱められた国家に依存する，一つの堅く統合された経済ネットワークに変換する憲章をもたない。

その上にブレトンウッズ諸制度が存在するところの国際的なコミュニティのモデルは，「諸コミュニティのコミュニティ」，補助金の原理の下でグローバルな諸問題を解決するために，国民的な諸コミュニティが協力する国際的な連盟である。

……経済をグローバルイズすることは，自由貿易，自由資本移動性，そして，自由なまた少なくとも無統制の移民を通して国民的経済的境界の解消によって，公益性のためにいかなる政策の実行も可能なコミュニティの大きな単位によって，ひどく害される。それは，純粋に国内的目的のための国民的政策だけでなく，不可逆的にグローバルなそれら環境的な諸問題を処理するために必要とされる国際的な諸協定をも，誘引する。……

世界的なグローバリズムは，国家的な境界と国家の権力，そしてサブ国家的コミュニティを弱め，他方，超国家的諸コミュニティの相対的な権力を強める。……グローバルな資本を規制することができる世界政府が存在しないから，そして，世界政府の望ましさと可能性の両者が疑わしいから，資本をより少なく国際的に，そしてより国民的にすることが必要であろう。……「資本の再国民化」そして，「国民的そして地方的経済の発展のために，資本のコミュニティ根拠化」……

「グローバル競争性」（たびたびスローガンに代替する思想）は，通常は，資源生産性における実際の増加だけでなく，賃金を減退させる標準低下競争もまた，環境と社会的費用を外部化し，それを所得と呼ぶ間は，低い価格において自然資本を輸出することを反映する。67 Daly 1999

説明の最後に，「世界銀行は設立者の一人である，ケインズの忘れられた言葉を深く反映するために，50周年のこの機会を利用すべきである」。67-8.（1999）と述べて，ケインズの当該「国家的自給」の論文（われわれの要約5）を再び引用して，講演を終了する。⁽²⁾

(1) 当該11章は，比較優位の原理，比較優位の資本の不移動性への依存，自由貿易の効果，均衡貿易と国際金融の削減による比較優位の修復という節分けである。pp. 209-35. H. E. Daly and J. B. Cobb Jr. (1st ed.

1989. 2nd ed. 1994)

(2) 講演は、以下に収録されている。ここでは、Daly1999. を使用している。

Farewell lecture to the World Bank; Speech delivered at W. B. 14. January, 1994. pp. 60–68. (John Cavanagh et al eds. *Beyond Bretton Woods: Alternative to the global economic order*, Pluto Press. 1994. Chap. 9. pp. 109–17. に所収)

32：ケインズの論文の主旨とデイリーの提言の論旨との関連

上に見たデイリーの発言の大略を、便宜的に次のように(a)から(e)までの5項目に纏めることにしよう。これらの論点の各々に、ケインズの先に見た論文の主旨が、ある意味で時空を超えて対応する。ここでは、デイリーの論点の各々に対して、内容的に合致するケインズの論文の該当箇所の要約を対照させて、そのことをみよう。

(a) 自由貿易，自由な資本移動，輸出主導の成長による国境のないグローバルな経済統合へというイデオロギーから離れる必要がある。

要約3：自由貿易は、国際的な平和の自衛と保障ではない。国際的特化の目的は、国外の諸利益の保護，新市場の補足，経済的帝国主義の進展である

要約8：国際的・個人主義的資本主義は、知的でも、美しくも、公正でも、道徳的でもなく、善をもたらさない。

これらの箇所において、自由貿易，自由な資本移動，貸付資金の自由移動による経済的国際主義に対するケインズの批判は、経済的な側面での批判から倫理的な側面への批判にまで亘っている。デイリーも、輸出主導による経済成長に対して、次のように根源的な批判を行っている。

「経済学者は、①GNPで計測された経済成長は、真によいものである、そして、②自由貿易を経由してのグローバルな経済統合は、競争，より安価の生産物，世界平和，そして特にGNPにおける成長に貢献するので、議論の余地が無いと圧倒的に一致する。」145

デイリー 1996

「しかし、今や成長は非経済的になっている。……それは、不公正な分配を直さないし、失業を退治することもない。環境の修復とクリーンアップに投ぜられる超過の富を準備することもない。」21 デイリー 1999

(b) 内部市場のための国内生産を発展させ、特別なときのみ、国際貿易に資源を向ける。

要約5：財は、都合よく可能で合理的ならば、国産にするべきである。そして、何よりも金融は元来国内にすべきだ。

要約7：国際的特化は、……合理的・必要である場合がある。しかし、工業化の進展の状況下では、国内経済において家屋，個人的サービス，地域的アメニティなどに比べて、農産物・工業品の国際的交換の比重は小さくなり、国際的特化の有利さが国家的自給のための経済的費用よりも大きい疑問である。

要約11：貿易される商品，資本，貸付可能な基金の自由移動を受入れる経済的国際主義は、物質的繁栄のより低い段階にしか達しないかもしれない

ケインズの要約5, 7は、国内的生産こそが、第一に追及されるべきであり、国際的交換は二次的なものとなるべきことが、強調されている。自由貿易による国際的特化が、公正でなく、国際的な平和・自衛の保障になり得ないこと、持続的な経済になりえないことを主張している。近時、「持続的経済」という視角から提唱されている、「フードマイレージ」、「ヴァーチャル・ウォーター」、「地産地消」などの諸提唱は、そのことを傍証するものであろう。

デイリーも、自由貿易に基づく成長路線は、経済成長からの福利増大、生産の便益の増大よりも環境的社会費用を増大させること。また、輸送、コミュニケーション、テクノロジー、金融制度の各分野に応じた絶対的優位国に資本が流れ、各国間に格差を生み続けることをいう。自由貿易による成長路線、グローバル統合に対する異議をデイリーは次のようにいう。

第一（の異議—引用者）は、「成長は償う」ということである。……それらがもたらすコストが何であろうと、自由貿易とグローバル統合によってもたらされる経済成長からの福利増大により、償われるよりも多くをもたらすことを論ずる。……成長が福利を増大させることは、経験的支持を欠いている。……われわれは、成長が、生産の便益を増大させるよりも早く、環境的社会的費用を増大させる、時代に入った

第二の共通の異議は、「比較優位はグローバル統合を支持する」ということである。……資本が比較優位によって、絶対的優位の置換えに直接に導かれる国境を越え得ないことは事実であった。資本は、国境内にある限り、絶対的優位に従う。しかし、それは国境を越えて絶対的優位を追求し得ないという仮定による……今日の世界において、20世紀の輸送、コミュニケーション、テクノロジー、そして、金融制度に結合されて、資本は絶対的優位の国々へ急速に流れるであろう。151-3 デイリー 1996

(c) **経済のグローバル化は、国家的経済的境界を解消しながら促進され、公益性のための諸政策を実行可能なコミュニティの主要な単位を（社会的、自然・環境的に）破滅的に傷つける。**

要約4:「資本の逃避」が避けられ得るならば、国内諸政策は成し遂げうる。資本の逃避は、非常時には、耐え難い

要約10:国家的自給の政策は、私的判断とイニシアティブ、企業の保持や、他の諸理念が安全、簡単に求められる環境を作るために向けられている

ケインズの同時代には、自由貿易とコミュニティとの関連については、問題意識すら持たれてなかったといえる。しかし、彼は、人間にとって自己決定が大切であり、そのために、外側の世界の干渉から自分たち自身を自由にしうる立場を望む。国家的自給の政策は、自由放任な資本の動きからコミュニティを守り、国家的諸政策を実行可能にする環境を作り、社会にとって重要であることをいう。

デイリーも、財、資本、貸付可能資金が自由に移動することによって、事実上、国家的経済的境界が解消されてしまい、公益性のための諸政策を実行可能にするコミュニティを破壊することをいう。彼は、自由貿易とコミュニティとの関連を追及する中で、繁栄は特化に依存すると考えたスミス、比較生産費の原理を唱えたりカードたちが、現代の市場原理主義的自由貿易論者の誰よりも、コミュニティの重要性を考えていたことを次のようにいう。

リカードにとって、外国における高い利潤率に直面しても、国内に資本を維持するのは、コミュニティの力である。……214 デイリー 1994

スミスとリカードは、国際的な貨幣マネージャーの世界ではなく、そこでは資本家は基本的に善きイギリス人、フランス人、等々、という世界を考察していた。……215

そして、「1933年までに、ケインズは、コミュニティと自由貿易との間の衝突を明らかに認めるようになった」216と、次の部分を引用している。

「増大している工業的生産物の広い範囲を超えて、そして、多分農業生産物についてもまた、国家的自給自足の経済的費用は、同じ国家的、経済的そして金融的組織の範囲の中において、生産者と消費者に次第にもたらす他の有利さに打勝つに十分大きいかどうか、私は懐疑的である」ようになった。(1933年 p. 238.)

- (d) 経済のグローバル化は、国家の権力、準国家的コミュニティを弱め、超国家的諸コミュニティの相対的な権力を強める。しかし、グローバルな資本を、グローバルな利害の視点から規制するもの（世界的政府）が存在しないから、資本をより少なく国際的にし、より多く国民的にすること、「資本の再国民化」、「資本のコミュニティ定着化」が必要である。

要約9：自由貿易論者の経済的国際主義……それが「自由放任 *laissez-faire* 資本主義」という世界の諸力のなすがままにあることは、われわれは望まない

要約12：世界的な経済システムの統一の見通しはないので、国家的自給と経済的孤立の方向への運動は、われわれの課題を容易にするだろう

要約14：国家の機能、目的は経済的富を最大に搾取することでない。何が国内で生産されるべきか、何が外国と交換されるべきかに関する決定が、政策目的で高く位置しなければならない

ケインズにとっては、19世紀的な自由貿易の歩んだ道は、平和の道ではなく、自分たちが再びとるべき道ではなかった。

……資源と外国の資本家の影響による国の経済構造への浸透、われわれ自身の経済生活の、外国諸国の変動する経済政策への密接な依存は、現在、国際的な平和の自衛と保障であると、明白には思えない。235

現存している一国の、国外の諸利益の保護、新しい市場の補足、経済的帝国主義の進展、これらは、国際的な特化の最大化を狙うところの事態の殆ど避け得ない部分である。236 (要約3)

グローバルな資本が、国家の権力に対抗しながら、自己の利益を追求していく中では、それをグローバルな視点から規制する世界政府の登場を待っていたり、放置しておくのではなく、国家的自給政策によって、国民に対して責任を果たすべきであるというのが、ケインズ的な考えであろう。

そのためには、デイリーがいうように、「資本の再国民化」、「資本のコミュニティ定着化」を促進することによって、資本を国民的にすることが重要である。次項でも見るように、資本の国民化、生産の国民化によって、経済のグローバル化に抗して、「経済の環境的制約を消失させる

という幻想」を作り上げるのに手を貸さないことが、この問題が生ずることに対する最大の防御策になると考えられる。

(e) グローバル競争は、賃金引下げなど「標準低下競争」をもたらし、環境と社会的費用を外部化することによって、それらを所得として扱い、自然資本の輸出を行ない、消尽させる。

要約13：金融的な計算における「引き合う」か、否かは、人生の全ての歩みを統治するが、そのために、より適切な手段をとれない。経済的価値をもたない自然の輝き、田舎の美しさは、経済的価値を持たないことを理由に破壊される。

ケインズも70年以上昔の時代に、既に「自然の自発的活動による」田舎の美しさや自然の輝き、地域コミュニティなどが、経済的価値をもたないことから、破壊されることに触れている。

デイリーは、その初期の1971年の論文⁽³⁾で自己の「定常状態の経済」を古典派のJ. S. ミルの定常状態の意味において使用するとした。ミルは古典派の経済学者として、「自然の自発的活動による」田舎の美しさ、自然の輝きの重要性を説いており、⁽⁴⁾ デイリーはそれを初期の出発点とし、やがて、自由貿易とコミュニティの関連の検討へ発展させている。彼は、自由貿易の導入、「経済のグローバル化が、経済の環境的制約を消失させるという幻想を作り上げる」と、次のようにいう。

「いくつかの国にとって、彼らの地理的実行能力を超えて生きることは、その能力—自然資本—を他の諸国から輸入することによって可能である。そして、個々の国々において、この傾向は、含んでいる生態系に相対的なその最適規模を越えて、世界経済を成長するように押しやる傾向がある。最初の貿易の導入は、全経済的自給、また、アウタルキーに相対的な環境的制約を消失させるので、一層の貿易は、これらの制約を消失させるだろうという幻想を作り上げる。

自由貿易はまた、……最適規模を簡単に超えさせ、産出の便益とスループット成長の環境的費用の間のより大きな地理的分離を導入する。……諸国はより地球的にまた、同時に強固になる環境的制約に直面するだろう。……

自由貿易は、スループットの成長、それによる環境衰退の率によって、増大させる傾向があるだろう、……持続可能なまた定常状態経済において、貿易は、最適規模を超えて成長を押し上げる何らかの傾向が、反経済として認められる。」149 デイリー 1996

また、デイリーは、資本の自由な動きによって、国内の政策が不十分にしか貫徹しないこと、それによってコミュニティが破壊されていくこと、その結果、コミュニティが格差の増大を生みながらの「標準低下競争」に巻き込まれていくことを次のようにいう。

賃金の均等化は、アメリカとヨーロッパそして日本の賃金は第三世界の水準まで下がり、そして、第三世界の水準は殆ど全く上昇しないこと、を意味する。……ひとたびコミュニティが、自由貿易の名において評価を下げると、コミュニティ標準から離れた一般化された競争があるだろう。220

社会的安全、医療、そして失業保険、すべてが高賃金と同じ様に生産の費用を上昇させる、そして、それらはまた、一般的な標準を下げる競争を存続させないだろう。同様に、

コミュニケーションの環境保護と標準保守もまた、生産の費用を増大させ、そして、過剰人口の第三世界諸国を支配する水準に競争して落とすだろう。国境の効果を消失させる方法として、自由貿易は同時に、コミュニケーションの悲劇への招待である。……

国際貿易は、その名前に係わらず、国家間の貿易ではなく、国境を越える諸個人間の貿易である。……国家ではなく、諸個人は、意思決定単位である。異なった諸国における諸個人の相互の有利さは、二つの国のための相互の有利さを保証しない。221

ここでもデイリーは、ケインズならば、現状をこのように捉えるだろうというようにいう。

(3) Daly 1971.

(4) J. S. ミル『経済学原理』第4篇 生産および分配に及ぼす社会の進歩の影響 第6章 停止状態について
「自然の自発的活動のためにまったく余地が残されていない」以前の（余地が沢山残っている）状態。
を参照。

IV：ケインズの論文 National Self-Sufficiency の現代的意義

41：ケインズから70年

ケインズの論文の時代から、70年以上が経過したわれわれの眼前には、当時と異なる現象がある。

(1) 大きな権限をもつ「国家間の国際的協調」(235 ケインズ)の機関(IMF, 世界銀行, WTO など)の存在。この超国家的な機関の権限と市場原理主義に基づいた自由貿易、成長路線の追求政策による一部の成長・貿易の進展がある。

(2) それら成長・貿易の進展のためのグローバル資本(多国籍企業)による世界的な競争の激化は、財政負担の少ない「小さい国家」を良しとし、公共の役割を極小にするイデオロギーの蔓延とともに、より一層の利潤獲得のための使い捨て的な労働市場、国際的な「標準低下競争」(J. グレイ)とコミュニティの破壊・疲弊をもたらしている。

これらは、デイリーによると、次のような新たな問題をもたらしている。

(1)'国際的な成長と貿易の進展問題は、われわれの生命を維持する環境(Ecological Life Support System)に相対的なマクロ経済の最適規模(17, デイリー 1999), 「全エコシステムに対する経済の物的サイズの問題」の存在を曖昧にし、見え難くしている。換言すれば、世界規模での「物質代謝の亀裂」の促進をもたらしているということである。

経済は環境のサブシステムで、原料投入物質の源泉、そして、廃棄物のシンクとして、両者、環境に依存する。……だから、環境的に持続的な発展は、これらの自然維持機能を破壊しない発展として定義される。……環境的な容量を超えて量的な増加なしの質的な改善のプロセスは、……「成長なしの発展」であり、そして「持続可能な発展」の定義として暗示したものである。16, 18-9. デイリー 1999. EE

経済の規模は、光合成, 受粉, 空気と水の純化, 気候の維持, 過剰な紫外線のフィルター

リング、廃棄物のリサイクルなどのような、サービスを提供する持続的なエコシステムの能力の下に留まらねばならない。166 デイリー 1996BG

自由貿易の教義の部分は、全世界と全ての将来世代は、生態学的破滅を誘引することなく、今日の高賃金諸国において、現行水準において資源を消費し得るとの想定に基礎を置いている。……自由貿易は、……規模の限定を曖昧にしてきた。……国家間また地域間貿易は、他から（廃棄吸収を含め）環境のサービスを輸入することによって、地方的制約を緩める方法を提供する。……貿易を経由して、いくつかの諸国により享受されている規模の制約からの明白な逃避は、輸入国が排除することを求めている、制限された真の規模の規律を適用することを、他国の意志と能力に依存している。……自由貿易（…は、異なる地方的制約を集計的グローバル制約に転換する。それは、問題の一組、そのいくつかは扱いやすい、を一つの大きな扱えない問題に転換する。 164-165 1996 BG

(2)'世界大での競争の激化は、特定資源をめぐる地域戦争の勃発、特定先進国への富の集中とそれ以外の諸国における貧困の集中という格差、また、各国内における特権層への富の集中と貧困層の増大という社会内格差を拡大させている。それらは、各国内におけるコミュニティの破壊をもたらしている。（中産階級の没落、限界村落の多発など）

国内において、多くの費用外部化を禁止する法律や制度がある。国際的には、このような法はほとんど無く、国内的法、そしてそれらの強化の程度は、国家間において大きく変わる。より低い標準は、より低い費用と価格を意味するので、国際的な競争は標準を低下（即ち、費用の外部化）させる傾向があり、それゆえに、それらのより高い標準の上に基礎を置くコミュニティライフを破壊する。……国家間における内部化された費用の範囲は、巨大である：作業場の安全、最低賃金、福利プログラム、社会保障、労働時間の長さ、子ども労働の廃止、医療保険、公害統制、事故への信頼性、などなど。……147 1996 BG

諸国家は、もはや、資源効率や社会的公正の観点において、環境的そして社会的費用を内部化することはできない。というのも、資本は他の場所で生産し、そしてその生産物を、その社会的諸統制をまさに逃れうる市場においてこれまでどおり売ることが自由である。

……グローバリゼーションの下、各国は、残っているグローバルコモンの中へと同様に、国際的なエコロジカルなそして経済的な余地の中に成長することによって、その成長に対する国家的制限を打ち破ることを求める。グローバリゼーションは、賃金を競り下げる、環境費用を外部化し、そして厚生、教育、そして他の公共財のための、社会的間接負担を縮小するための**標準低下競争 standards-lowering competition**を操作する。22 1999 EE

国家横断的協力は、国際的になることによってコミュニティの国民的義務から逃れてきた、そして、未だ、国際的コミュニティがないので、コミュニティの義務からともに逃れてきている。グローバリズムは、世界コミュニティに奉仕しない——それはちょうど大規

模な個人主義である。……148 1996 BG

……彼らが結合して原材料に加えた価値をいかに分けるについて、労働と資本の間の基礎的社会的協定を廃止した。その協定は、経済理論を通してではなく、国民的討論、選挙、ストライキ、ロックアウト、法廷決定、そして、暴力的闘争の時代を通して達成された——国民的コミュニティと産業的平和が依存するその協定は、グローバル統合の利益において否認されつつある。155 1996 BG

いずれにせよ、現状は世界的にみて平和と繁栄がもたらされているのではなく、地球規模でエコロジー的制約を突破することにより、生命基盤の存立の危機をもたらしているという状況である。デイリーはこのような大きな枠組み、広い視野からケインズを取上げて論評しているといえる。

世界銀行の生みの親であるケインズの国家的自給の論文を想起せよというデイリーの意図は、資本の逃避を阻止し、自由放任を終焉させるという点ではケインズと同じである。しかし、デイリーの場合にはそれだけではなくて、資本の逃避、自由放任の終焉、経済原理主義に対する社会的規制を求めることによって、①コミュニティ・社会の再生、②地球的環境の再生、③持続的な経済の確保、という国家を超える地球的な、新しい質的な段階のオルタナティブを求めるという点で、ケインズから70年の経過を物語っている。

42：コーテンとスティグリッツ

i) コーテンの論評

コーテンも、その著書の最終24章変革へのアジェンダの題字下に、デイリーとコップJr.からの引用とともに、ケインズの「国家的自給」の基本命題（要約5）を引用している。

彼は、「自由貿易, 自由な資本移動, 輸出主導成長によるグローバル経済統合のイデオロギー」(デイリー)に基づく自由市場原理主義の活躍が、各国間とその内部に経済的・社会的な格差をもたらしているだけでなく、各国内のコミュニティ、各国内と世界全体の環境破壊の現状をもたらしていることを指摘する。コーテンのいう「三つの危機」(「貧困, 環境破壊, 社会崩壊」330 コーテン1997)である。⁽¹⁾

ii) スティグリッツの論評

スティグリッツ⁽²⁾は、「国家間の国際的協調」の象徴的な機関としてのIMF、世界銀行、WTOなどの諸政策（ブレトンウッズ体制）が、その生みの親であり、国家的自給を唱えたケインズの当初の理論的構想に反して、途上国に対して適切なものではなかったという。

ケインズは、国内の経済活動に責任を持つ政府が不況に直面し、継続的な失業を生まないように支出増大を迫られるときに、IMF、世界銀行のような機関が流動性を与えることによって、各国間に不況が連鎖しないように、グローバルな総需要を支えることができると考えた。(279-80 スティグリッツ2002)

しかし、特定先進国と多国籍企業の利害を基準として動く国際機関（IMF、世界銀行、

WTOなど)は、市場原理主義という特定のイデオロギーからくる、常に市場が効率的で、望ましい結果を生むという仮定を根拠にする。そして、「不平等、失業、環境汚染といった問題」においては、政府が独自の重要な役割をもつにもかかわらず、発展途上国政府の市場介入を妨げるような、イデオロギー主導の政策を押し付けた。(8-15同上書)

スティグリッツも的確に指摘しているように、これらの特定イデオロギーが根拠の無いものであることは、現代のグローバル化の最先端である外国為替市場において、大規模な介入が必要だとする動きが、市場原理主義の理論的な非妥当性を物語っていることになる。⁽³⁾

- (1) コーテンについては、本稿ではこれ以上触れられない。拙稿2006 Jan. 参照。
- (2) J. スティグリッツは、1997年から2000年1月まで、世界銀行に入り、チーフ・エコノミスト兼上級副総裁を務めた。彼は、同書の序において、「グローバリゼーション」そのものに反対でないことは、明確に主張している。この点については、われわれと見解を異にする。
- (3) 「IMFのような国際機関の国際政策について合理的な見解を形成するには、市場が機能しなくなる重要なケースを見きわめ、その失敗によるダメージを個々の政策によって防止、あるいは最小限に抑える方法を分析する必要がある。さらに介入に踏み切る場合には、その介入が市場の失敗に取り組み、問題が起こる前に対処し、実際に問題が起こったときに改善をはかるうえで最善の策であることを示す必要もある。……今日のIMFは……現在まで自らの存在を正当化し、市場の失敗に関する一貫した理論を明らかにしていない。……IMFの市場原理主義者たちは近年、大規模介入を行い、……この介入を正当だとする理由として、市場はときどき過度な悲観主義を示す——つまり「度を越す」のであり、国際機関のより冷静な手で市場の安定化を助けることができるという。だが、市場はうまく機能すると信じている機関が、この特定の市場——為替相場市場——については大規模な介入が必要だとするのはなんとも奇妙なことではないか。」280-3 同上書

43: まとめ

ケインズは「国内の経済発展、国内での諸政策の達成にとって、「要約4」にあるように、国境を越えた資本の私的・恣意的な動き、自由貿易、資本の自由な移動(資本の逃避)が妨げとなる」ことを的確に指摘した。この資本の逃避=外国資本の動きの影響を避けるために、当時のイギリスと世界の状況を考えて、資本の「自由放任の終焉」⁽⁴⁾を求めて国家的自給を唱えたといえる。

金融を国内的にして、外国資本の自由な動きを規制して、それらに阻害されること無くして、政府の有効需要政策によって、国内資本が国内市場で生産活動を行い、雇用が確保されるようにするのが本意であった。資本の逃避が避けられ得るならば、国内の諸政策は成し遂げうると考えていたわけである。当時の世界情勢の中で、領土獲得・市場拡張の帝国間戦争に余念がない先進諸国の中で国家的自給を唱えたのは、彼にとっては、それが最良の選択肢であったということであろう。

ただし、国家的自給、自由な資本移動の規制、自由放任の終焉を唱えたとはいえ、彼が資本主義の終焉を意図したわけではなくて、⁽⁵⁾私企業制と修正資本主義擁護のためにというのが、ケインズのこの論文の真の意図であろう。⁽⁶⁾

しかしながら、ケインズは論文で意図したこととは別に、資本制経済の本質についての見解を述べることを迫られている。つまり、「国家的自給」論文が当面の意図とは別に、資本とは？ 資本主義とは？ を改めて問題にしていることになる。蓄積の進展にも関わらず、資本主義は、現状のままで存続しうるのだろうか、資本主義そのものについて再考察することを余儀なくさせている。⁽⁷⁾

そこで、まずケインズが想定していた資本主義の発展の姿をみておく必要がある。よく知られた「わが孫たちの経済的可能性」⁽⁸⁾ は、1930年代において、一応100年後の経済を想定した論稿であるので、彼の資本主義の将来像の手がかりとなる。

当該論考の概略は、次のようにまとめられる。

もし、4つの条件、(a)人口の抑制 (b)戦争、内訌の阻止 (c)諸問題を科学的に管理する (d)適度の蓄積率、が保障されるならば、われわれの社会は経済的必要の問題から脱し、物的繁栄へ達し、非経済的目的が問題となる領域に達する。

そして、適度の蓄積率・成長率が2%ならば、資本設備は7.5倍になり、生活水準は上昇する。そして、現在の経済社会においては、好ましくないけれども仕方なく利用されている、エセ道徳律（食欲、貨幣愛）の各々は、その利用の低下が想定されると。

上記のように、ケインズは資本制の100年後を予測するに当たって、慎重に、4つの条件が充たされることを挙げている。人口の抑制・適切な人口の状態は、現代においては当然の第一条件である。また、地球規模の最大の濫費であり、環境破壊である戦争・内紛が存在しないこと。そして、戦勝国本位のその後始末が、再び戦争の原因を作るという意味からも、これが人類の存続にとっての危機であることも間違いない。第三の諸問題の科学的管理については、ケインズらしい指摘だと考えられるが、筆者はこれを民主主義を強調して「科学的・民主主義的管理」と書き加えたい。それは経済問題だけでなく、それらを取り巻く状況（社会、行政・政治）、環境などの全てにおいて不可欠である。そして、適度の蓄積率、生産されたものが全て消費されないで、貯蓄され、投資されることである。

このような条件が守られるならば、孫たちの時代になればこうなるということである。ここでケインズは、量的な変化については述べているが、質的な変化・社会関係の変化（体制面——都留）については、エセ道徳律の利用の低下以外については、触れていない。彼は、このような資本主義の発展のイメージを背景に「国家的自給」を主張している。

ところが、過去100年の資本主義の発展の中で、世界は変化し、ケインズが列举した4条件は充足され得ないできている。そしてまた、資本の本性は変化したのかどうか、問題である。現在では、

* 資本の逃避はなくなったのか。資金の流出入は、各々の国の利害を考慮して行なわれているのか。

* 経済的国際主義は、私的競争的資本主義として自由放任という諸力から離れたのか。

* ケインズが排除すべきと考えた、国際的・個人主義的資本主義に代わるものはできたの

か。

これらケインズが問題とした諸点をみると、当時彼自身が批判した資本の動き、資本の性格は現在に至っても変化していない。生来、資本は条件があれば国内外を問わず利潤のあるところへ自己本位で移動し、活動するものである。それが資本主義経済である。現在でも、グローバル経済下の多国籍企業資本、その他資本は、ケインズの時代と同様以上に、自己の利益のために行動しており、⁽⁹⁾ 各々の国家・コミュニティの利害に沿って行動しているわけではない。

それだけではなく、ケインズが実体経済のためにあるべきと考えていた金融は、本来の機能から離れ投機そのもののために動き、実体経済にその悪影響を及ぼしている。70年前にケインズは、既に述べていたが、異常な投機活動を規制するために取引税を課することも、未だにできていない。⁽¹⁰⁾ しかし、グローバリゼーションという「新たな利潤獲得のための世界大の再編成」において、先進諸国の「協調」機関（IMF、世界銀行、WTOなど）は、デリー、スティグリッツらが批判するように、誤ったイデオロギーの下で、それら「投機」活動に翻弄され、結果的に手を貸すことを続けてきている。

ケインズが考えていた将来像に少しでも近い、社会的に管理された資本主義経済のためには、資本は社会的な規制を掛けられねばならない。⁽¹¹⁾ 投機活動のための大量かつ頻繁な流出入には量的・期間的規制を掛け、投機活動そのものには、ケインズが指摘したように取引税を課し、投機活動から得られた利益を隠蔽することを可能にしているタックスヘイブンを取り潰すことは、先進諸国の「協調」機関が早急になさなければならないことである。⁽¹²⁾

「資本の逃避」、「資本の自由放任」を避けるために「国家的自給」を提唱したケインズの提言は、時代錯誤のように見えながら、逆に、現代においてますますその意義を大きくしていると考えられる。⁽¹³⁾ デリーによる70年前のケインズの論文の再読の勧めは、われわれが、もう一つのオルタナティブである「社会的規制により、国際的・個人主義的資本主義、⁽¹⁴⁾ 私的競争的資本主義、自由放任の資本主義の終焉」をもたらすためである。

(4) ケインズは「自由放任」の論拠は、イギリスにおける歴史的事実関係、哲学的、政治的、経済的諸学説などを集約して、「王制と教会を打倒するために、17、18世紀に考え出された政治哲学である」と総括している。そして、ケインズは自由放任について「自由貿易というもっとも強烈な表現をもって、自由放任の経済学説が完全に表現されることになる」といい、自己の結論として、古典派のケアンズ（John Elliot Cairnes）の引用を示している。「自由放任の格率は、なんら科学的根拠をもっていない。それは、せいぜいのところ、単なる手軽な実用的原則でしかないのである」（1926. pp. 336-7）と。

(5) 置塩信雄（2004）第Ⅱ章 ケインズは生き続けるか

(6) クロッチェは次のようにいう。ケインズは「国家的自給」により、イギリスの国際的経済関係の根源的な再構築を要求した。財と貨幣の国際的な動きの国家管理を支持し、それが安定的な完全雇用成長のための必要条件であると論じた。13-4（1990）

(7) ケインズ自身は次のように、資本主義経済について厳しい見解を述べている。

「資本主義は効率的な運営技術なのか、それとも非効率的な運営技術なのかということについて論じたり、また資本主義は本質的に望ましいものなのか、好ましくないものなのかということについて論じた

ケインズの「国家的自給」について

りしている現代よりも、もっと「結論が」はっきりと分かるような時代が近づきつつあるようである。

私としては、資本主義は賢明に管理されるかぎり、おそらく、経済的目的を達成するうえで、今までに見られたどのような代替的システムにもまして効率的なものにすることができるが、本質的には、幾多の点できわめて好ましくないものであると考えている。われわれの問題は、能うるかぎり効率的であって、しかも満足のゆく生活様式にかなするわれわれの考えに抵触することのないような、社会組織を創り出すことである。」(1926) 352

- (8) この論文は、1930.10.11. & 10.18. に書かれている。『ケインズ全集 9』pp.387-400. に所収。
- (9) 第二次大戦後における、タックスヘイブンの隆盛を想起せよ。シャヴァニュー他 (2007)
- (10) ケインズ (塩野谷祐一訳) 『一般理論』 pp. 156-161. 参照。
- (11) ここでケインズが想定していた将来像としての資本主義経済は、社会的に規制され、管理された、「人間の顔をした資本主義」であろう。それは、城山のいう「手放しの資本主義」、内橋のいう「剥き出しの資本主義」、「ワイルドな資本主義」、あるいは「暴走する資本主義」(R. ライシュ Supencapitalism 邦訳名) と様々に呼ばれる、資本の論理だけが貫徹する資本主義ではなくて、人間の英知を集めて管理されたものであろう。城山・内橋 (2004) 145-6. 前出注 (7) も参照。
- (12) クロッチェとエプスタイン (1996) は、現実の1960-1970年代の“黄金時代”に“社会契約”(資本-労働“契約”)の一環として、「資本の統制」が行われていたと認識している。グローバル化の下で、再び完全雇用と所得・富の一層の平等を達成するためには、資本の統制が必要であることを、具体的な事象との関連で述べている。
- 「何がなされるべきではないか」については、「多国籍企業とグローバル金融資本の国内的・政治的な力を統治することを欲している者にとっての最初の課題は、国際的資本移動を管理する規則のより以上の自由化を停止することである。世界同様地方レベルでも、国際的な資本移動を管理する国家の能力を一層縮小することが進行中である。」p. 23 という。
- また、防御策としては、資本逃避の待機管理、国際的に調整された取引税の適用、非居住者に対する銀行貸し付けへの税または供託金の徴収、二元的な(外為)交換比率の使用、直接量的規制など、これまで利用されてきたものも含めて挙げている。pp. 23-30
- (文献は以下を使用している。<http://www.people.umass.edu/crotty/CAPCTRLS-END.pdf>)
- (13) われわれの生命の基盤の損傷が環境問題として露わになっている現在、平和と繁栄をもたらすグローバル化という多国籍資本の打ち出しているスローガンに対抗して、「地産地消」、「スローフード」、「フードマイレージ」などが提唱されていることの中に、ケインズの提言の真の意義が受け継がれていると考えられる。
- (14) 一国の中で、「国際的競争に打ち勝つため」と、社会保障制度(セイフティーネット)や永年の労働慣行などを空洞化させて、利潤獲得を追及しているグローバル企業資本は、国家のためでも社会のためでもなく、まさに私的な資本のための利潤を国際的に求めているだけであろう。

参考文献：

- 東 洋志 『比較生産費説』批判 大谷禎之介『21世紀とマルクス』桜井書店 2007 pp. 227-250 に所収
- Chavagneux, Christian & Roneu Palan (杉村昌明訳) 『タックスヘイブン——グローバル経済を動かす闇のシステム』作品社, 2007
- Crotty, J. On Keynes and Capital Flight, *J. E. L.* Vol. XXI (March 1983)

- Keynes on the Stages of Development of the Capitalist Economy: The Institutional Foundation of Keynes' Methodology, *Journal of Economic Issues*, 24(3) 1990
- Crotty, J. and Gerald Epstein, In Defense of Capital Controls, *Socialist Register*, Nov. 1996.
- Daly, H. Nature and Necessity of Stationary State, (in John Harte & Robert H. Socolow, eds. *The Patient Earth*, Holt, Reinhart & Winston.) pp. 1-29. 1971.
- Towards A Steady-state Economics*: (ed. by H. Daly) Freeman, San Francisco. 1973 Introductionとして, Nature and Necessity of Stationary State を所収)
- Daly, H. and J. B. Cobb Jr., *For the Common Good*, 1st ed. 1989. 2nd ed. 1994. Beacon Press
- Daly, H. "*Beyond Growth*", Beacon Press, 1996.
- Chap. 5. Fostering Environmentally Sustainable Development: four Parting Suggestions for the W. Bank 最終講演を所収
- V International Trade and Sustainable Development
- Chap. 10. Free Trade and Globalization vs. Environment and Community
- Chap. 11. From Adjustment to Sustainable Development: The Obstacle of Free Trade
- "*Ecological Economics and the Ecology of Economics. Essays in Criticism*", Edward Elgar 1999.
- Part I On the Roots Of Error In Growth Economics 2 Un Economic growth: in theory, in fact, in history, and in relation to globalisation 6章に, 最終講演の全文が収録
- Farewell lecture to the World Bank; Speech delivered at W. B., 14. January, 1994. pp. 60-68. (9ps.)
- (John Cavanagh et al eds. *Beyond Bretton Woods: Alternative to the global economic order*, Pluto Press. 1994. pp. 109-17. に所収
- Daly, H. & Joshua Farley, *Ecological Economics*, Island Press, 2004.
- 岩本武和『ケインズと世界経済』岩波書店 1999.
- ケインズ, J. M. 「自由放任の終焉」(1926)『ケインズ全集 9』東洋経済新報社 1981 所収
- 「我が孫たちの経済的可能性」(1930)『ケインズ全集 9』東洋経済新報社 1981 所収
- Keynes, J. M. National Self-sufficiency, 1933年7月8, 15日 *The New Statesman and Nation* に掲載。(in *The Collected Writings of J. M. Keynes*, Activities 1931-1939: World Crisis and Policies in Britain and America, Vol. 21. Macmillan. 1982.
- Korten, D. 西川潤監訳 桜井文訳『グローバル経済という怪物』スプリング・フェアラーク東京 1997.
- 置塩信雄『経済学と現代の諸問題』大月書店 2007.
- 酒井凌三「グローバリゼーションについての一考察」『名古屋学院大学論集』42-3. January, 2006.
- 島崎 隆『エコマルクス主義——環境論的転回を目指して』知泉書館 2007.
- 城山三郎・内橋克人『「人間復興」の経済を目指して』朝日文庫 2004.
- Stiglitz, J. 鈴木主税訳『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店 2002.